

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0902 - 18

事務事業名	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------------------------	------	--------	--------

事業特性										
事業を構成する予算事業	事業開始年度	3年度	事業終了年度		計画ノ一般	一般	計画事業No.			
	単独ノ補助	国・都補助事業	運営形態	直営	関連するSDGsのゴール		5	16		
① ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）経費					②					

政策体系（令和4年度基本計画）			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実
施策	地域の子育て支援の充実	政策番号	4-2-1
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象（具体的に記載）	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に保育を必要とする未就学児の保護者（保育認定の有無を問わない）
(2)事業の目的・期待する効果	事業の目的：一時的に保育を必要とする家庭の保育の受け皿の確保及びその経済的負担の軽減を図る。 期待する効果：子育て世帯の負担と不安の軽減。
(3)事業概要	日常生活上の突発的な事情等により一時的に保育が必要となった保護者や、ベビーシッターを活用した共同保育を必要とする保護者が、ベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助する。

(4) 4年度の取組内容（4年度に実施した具体的な業務内容）	ベビーシッター利用料助成申請の審査及び決定。決定に伴う助成金の支払い。								
	成果指標		目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）（達成率）	5年度（計画値）	
	成果指標事業目標の達成度	① 「子育て支援の充実」を回答する区民の割合	↗	%	28.3	29	23.5	81%	25
		②							
③									
指標の説明	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」で、30～49歳の区民が現在、区が力を入れていると思う施策で「子育て支援の充実」を回答する割合								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	本事業を実施することのみが、区が力を入れていると思う施策で「子育て支援の充実」を回答する割合に直接影響を与えるものではないため。しかしながら、利用料助成の申請件数と助成時間数の増加傾向から、本事業が「子育て支援の充実」に十分な効果を与えていると考えられる。						

(5) 取組実績	活動指標		目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）（達成率）	5年度（計画値）	
	活動指標事業の実施状況	① 申請件数（延べ）	→	件	384	302	2,620	868%	3,000
		② 助成時間数	→	時間	10,602	1510	33,854	2242%	35,000
		③							
指標の説明	①利用料助成の申請件数（延べ）②利用料助成対象時間数（分切り捨て）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	3年度		4年度			5年度	
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R4決算比）
事業費	A	23,995	23,994	77,302	77,301	76,635	-666
人件費							
【正規（人数）】		—		—		(1.00)	—
【会計年度任用職員等（人数）】		—		—			—
人件費 B	B	—	0	—	0	8,500	8,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	—	23,994	—	77,301	85,135	7,834
財源内訳							
国、都支出金		1,938	15,138	76,635	134,250	76,635	-57,615
使用料・手数料	D						0
地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	—	8,856	—	-56,949	8,500	65,449

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

【指標の達成状況(a)】
→S、A、B、C、Dの5段階で評価 **A** 根拠 申請件数、助成時間数ともに前年を大幅に上回っている

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和4年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題

一時的に申請者の自己負担が生じるため、経済的な理由でベビーシッターを利用することのできない子育て世帯が一定数存在する一方で、需要自体は伸びており、ベビーシッターの予約がとれないなどの課題が生じている。
また、利用の急激な伸びに対して都の事業設計が追いついていない状況がみられ、事務が非常に煩雑になっている。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)

【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **A** 根拠 助成申請前に区へ登録制度を設計し、申請期限を3か月ごとに設定した。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

(2)業務(事務)改善にむけての取組み

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)

一時的に申請者の自己負担が生じるため、経済的な理由でベビーシッターを利用することのできない子育て世帯が一定数存在する一方で、需要自体は伸びており、ベビーシッターの予約がとれないなどの課題が生じている。
また、利用の急激な伸びに対して都の事業設計が追いついていない状況がみられ、事務が非常に煩雑になっている。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	申請件数、助成金額ともに上昇傾向にあることから、ニーズは高まっている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	業務量の増大により業務委託等を検討している。
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	都の補助金の対象範囲での実施。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	申請期限を3か月ごとに設け、申請件数の平準化に努めている。助成申請前に区へ登録制度を設けることで、申請数の予測を行っている。	予算措置	無
対応・改善予定(上記ではいの場合には更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由			
選択肢に関わらず	有	有	都の事業設計の見直しにより、より簡易化した助成方法へ変更するよう継続して要望を行う。	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	随時

【区が実施する必要性(c)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **A** 根拠 保育認定及び所得の制限なく、子育てを行う誰もが、一時的に保育を必要とする際、保育の受け皿の確保と経済的負担の軽減につながる。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3)必要性/優先度

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 一時的な保育ニーズは高まっており、その受け皿の一つとなるサービスであるため。

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
	「有」「無」ともに記入		推移	↗	推移	↘		

区民ニーズに対する認識 保育認定及び所得の制限なく、保護者が一時的に保育を必要とする際の保育の受け皿と、経済的負担の軽減を求めている。

総合評価(d=a+b+c) **ランク1**

4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	一時的に保育を必要とする保護者の受け皿が十分に確保できない状態は現在も続いている。ニーズの増加に伴い、23区でも本事業の開始が増え、今後も利用が伸びる可能性が十分に考えられる。		
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	令和5年度は都の補助内容に変更はない(10/10)。令和6年度以降の都の補助内容等は今後も継続して注視する。都に対し、領収書の統一様式化、より簡素な制度設計など、本事業の見直しを求めた。		
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	ベビーシッター利用支援事業のニーズ検証・委託化の検討		
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	4月受付分、5月受付分と、5月末までに申請のあったベビーシッター利用料助成を行った。累計申請件数62件、2,092,631円執行済。		
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	本事業の継続要望が区民の声等で寄せられている		
⑥上記⑤に対する対応	事業の継続		
今後の事業費予算要望(e)	増額	根拠	申請件数、助成時間数ともに増加傾向にあり、子育て支援として重要な施策であるため
今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充		
《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》			
本事業は令和3年7月開始以降、申請件数及び助成時間数ともに増加傾向にある。また、23区では11区が実施、3区が実施予定と年々増加しており、子育て支援事業として重要な施策となってきている。現在東京都補助金を活用し、10/10都補助で実施しているが、交付決定に伴う煩雑な審査事務等、事業設計上多くの課題があるため、助成方法等について東京都に改善を求めている。申請業務等の委託化も並行して検討しつつ、都に事務処理の見直しを求めている。			